

イノベーションを生み出す大阪企業の現状と課題

大阪産業経済リサーチセンター 主任研究員

越村惣次郎

地域イノベーション・エコシステムへの期待

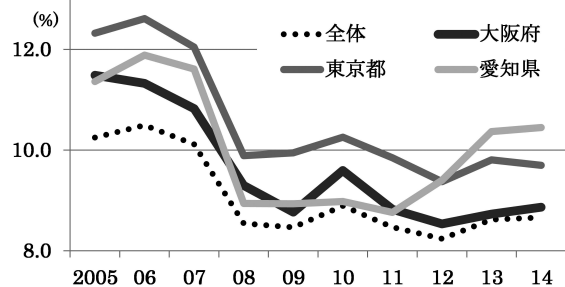
地方創生に取り組む我が国において、今、地域イノベーション・エコシステムへの関心が高まりをみせています。イノベーション・エコシステムとは企業や大学、金融機関、各種専門家や行政などの地域内の多様な主体が、連携、協業することで、イノベーション¹が実現する仕組みであり、加えてその実績が蓄積され、内外で認知されることで新たな主体が地域に流入し、次の取組みへと繋がっていき、イノベーションが自律的に循環する状態を指します。その構築には、大学や金融機関、各種専門家、自治体等の各種主体の役割が重要となりますが、イノベーションを主体的に担う企業の役割がより重要であることは言うまでもありません。そこで本稿では、府内中小企業におけるイノベーション実現に向けた取組みやその課題について検討していきます。

大阪企業によるイノベーション実現の現状

地域のイノベーションを直接計測することは困難ですが、各種統計資料から大阪企業のイノベーションの実績を確認していきます。まず知の創造の結晶ともいえる特許登録数をみると、大阪は全国の11.1%（146,749件中、16,238件）と一定数を占めています。しかし過去5年間の変化では、全国平均の-25.7%を下回る-42.3%と大幅に減少しています（特許庁「特許行政年次報告書2016年版」）。他方、国内の上場企業に占める大阪の企業の割合は、11.4%（3,620社中の411社）と一定数を確保しており、最近3年でも、毎年5~6社が新規上場しています（東洋経済新報社「会社四季報2016年3集」）。この他、企業の付加価値を示す労働生産性（＝付加価値額（百万円）／常時従業員数）を都道府県別でみると、大阪は、常に全国平均を上回っているものの、上昇傾向にある愛知県や東京都には劣っています（図1）。

これらの統計結果から、大阪は特許や上場企業の数では全国で一定の存在感を示していますが、特許登録数は大幅に減少しており、労働生産性も低下傾向にあることから、イノベーションの実績は認められるものの、現状では活発に行われているとは言い難い状況にあります。

図1 都市別の労働生産性の推移（%）



出典：経済産業省「企業活動基本調査」平成17年～平成26年調査より大阪産業経済リサーチセンター作成。

イノベーションに取り組む大阪企業の現状

大阪におけるイノベーション・エコシステム構築には、新たなイノベーションにチャレンジする企業を増やすことが必要です。しかしイノベーションには、技術開発、資金調達、市場開拓など様々な局面でリスクが存在するため、多くの企業は新たな取組みに躊躇することになります。

府内企業をイノベーションに向かわせるにはどうすればよいのか。その答えを検討するため、大阪府内の中小企業を対象にアンケート調査²を実施しました。以下では、調査結果から得られたインプリケーションのいくつかを紹介します。

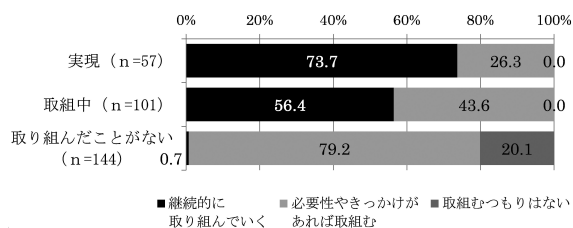
(1) 実績のある企業ほど今後の取組みに積極的

イノベーション実現の経験がある企業では、7割以上が新たなイノベーションに取り組む意向を持っているのに対し、これまで取組み実績のない企業では、必要やきっかけがあれば取組むと、やや消極的な回答が8割弱を占めていました（図2）。この結果から、地域におけるイノベーション・エコシステムには、過去に取組み実績を持つ企業の参加を促すことが、重要と考えられます。

1 イノベーションは、技術開発そのものとして理解されることもあるが、本稿では、より広義に捉え、新技術・手法の開発後、経済価値や社会価値が創出されるまでを含める。

2 平成28年度経済産業省「企業活動基本調査」の名簿から抽出した大阪に本社を有する中小企業1,699社に対し、調査票を配布し、322社より回答を得た。

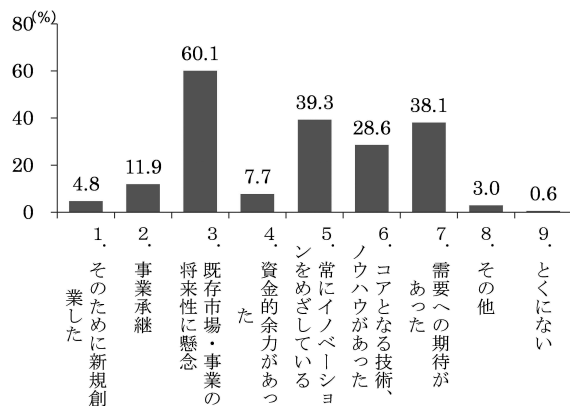
図2 取組み実績別の今後のイノベーション意向



出典：大阪産業経済リサーチセンター（2017）。以下同じ。

(2) 既存事業の将来への不安が取組みのきっかけ企業がイノベーションに着手する原動力となったのは、「既存市場・事業の将来性への懸念(60.1%)」でした(図3)。今の事業では将来行き詰るかもしれないという不安が、新たな価値の創出へと企業を向かわせているようです。こうした将来への不安は、本来、多くの企業が共通して抱えていると思われます。つまりそのことを如何に正しく理解し、将来に備える意識を持てるかどうか重要ではないかと考えられます。エコシステム構築には、府内企業が、こうした認識や意識付けができる環境作りも必要と考えられます。

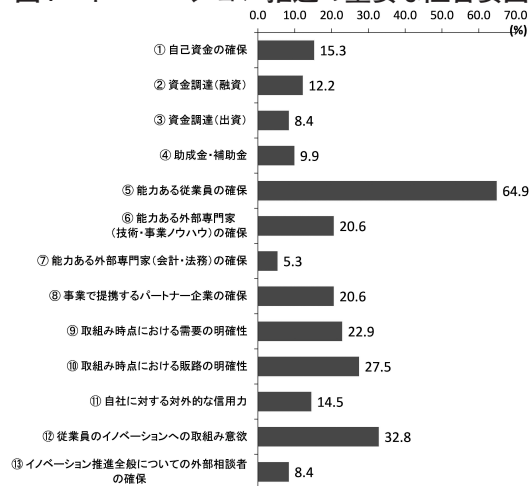
図3 企業がイノベーションに取り組むきっかけ



(3) 最重要課題は社内人材の能力や意欲

イノベーションに取り組む企業が感じている阻害要因は、「能力ある従業員の確保(64.9%)」が最も多く、続いて「従業員のイノベーションへの取組み意欲(32.8%)」と、トップ2が既存従業員の能力と意欲でした。これらに続くのは、販路の確保や需要の明確性であり、資金面や外部連携先の確保を挙げる企業は1割程度に留まっています(図4)。イノベーションの実現には技術商品開発や市場開拓、その他のさまざまな知識が必要となります。そのため社内人材の求められる能力も高くなるためと考えられます。この結果から、企業のイノベーション促進のため、人材育成や専門家のマッチングなどの政策ニーズがあると考えられるでしょう。

図4 イノベーション推進の重要な阻害要因



(4) 実現企業は、最初の顧客が見えている

イノベーションを実現するには、いかに最初の顧客を獲得するかが重要な課題となります。イノベーション実現企業に取組み後、初めて獲得した顧客について尋ねたところ、「既存販売先(50.8%)」が最も多く、加えて「取組み開始時から確定(8.5%)」と、イノベーションに取組み始めた時から、顧客が見えていたとする企業が約6割を占めていました。これは成功要因の1つとして参考になる情報です。しかしすべての企業がこうした恵まれた状況にあるわけではなく、それ以外の企業では「自社で開拓(20.3%)」など、リスクに立ち向かいイノベーションを実現していました。地域におけるエコシステムでは、こうした調査結果を参考に販売リスクの軽減を支援する政策が必要と考えられます。

エコシステム構築に向けた政策支援について

本稿では、昨年度の調査結果から大阪企業のイノベーションの現状や課題の一部を紹介しました。大阪には実力のある企業が多数立地しています。今後、大阪におけるイノベーション・エコシステム構築の取組みでは、調査結果から対象とすべき企業を絞り込み、その企業に求められる支援策を的確に提供していくことが肝要であると考えられます。

《参考文献》

大阪産業経済リサーチセンター、大阪経済大学中小企業・経営研究所[2017]『大阪におけるイノベーション・エコシステム構築に向けた政策的検討』。

※報告書全文は下記アドレスでご覧になれます。

http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/sr1_5.html